

女性のライフコースと資産形成

～結婚？出産？そこが資産の分かれ道～

女性の資産形成は、どのようなライフコースをたどるのかによって大きく異なり、同じライフコースをたどった場合でも、世代によって違ってくる。

結婚、出産、親からの独立などの個々のライフイベントと女性の資産残高変動の関係をみると、女性は「出産」の際にはあまり自分の資産を取り崩さないこと、逆に「結婚」は資産取り崩しの大きな要因となっており、ジミ婚ブームが女性の資産形成に少なからず貢献していることなどがわかった。

1. 女性のライフコースと資産形成

独身で働き続ける、結婚退職して専業主婦となる、結婚・出産後も働き続けてワーキングマザーとなるなど、女性は、男性以上にライフコース上の選択肢が豊富であり、その選択いかんで、様々な部分に様々な差異が生じる。資産形成もそのひとつであろう。

そこで、どのようなライフコースをたどるのか 言い換えれば、結婚・出産などの人生の節目でどのような選択をするのか によって、女性の資産形成にどのような違いが出てくるのかを、財団法人家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査¹」の1993年～2003年の個票データを用いて明らかにした。ここでは、結婚・出産・就業についてどのような選択をしたかと、

未婚で仕事を継続する女性（ワーキングシングル）が親との同別居についてどのような選択をしたか という2つの視点から分析を進めた。

(1) 結婚・出産・就業と金融資産---「玉の輿」は今や死語？

まず、就労・結婚・出産という3つのライフイベントを軸に、女性のライフコース（ライフステージの進行パターン）を次頁（表1）に示した10タイプに分類し、各コースを歩んだ女性の平均金融資産残高²が1993年から2003年にかけてどう変化したかをみた。分析対象は、1959～69年生まれの女性（1993年時点で24～34歳の1500名）である。

結果が図1である。調査対象者全員が10歳ずつ歳をとっているので、

¹ パネル調査とは、調査対象を固定し、同じ調査項目について継続的に観察を続け、その変化・推移を見るものである。家計経済研究所の「消費生活に関するパネル調査」は、1993年にスタートした調査で、同一の女性（調査対象者）に対し、就業形態、家計、生活時間、生活意識など同じ調査項目について、毎年追跡調査を行っている。

² 金融資産残高 = 預金残高 + 有価証券残高 + 保険残高。

～ のどのコースをたどった女性においても金融資産残高は概ね増加しているが、増加具合は各人がたどったライフコースによって異なる。

10年間の金融資産残高の伸びが圧倒的に大きいのは、タイプ の未婚・仕事継続女性(以下「ワーキングシングル」)であり、足下2003年の残高も704.4万円と群を抜いて多い。これに続くのは、03年残高ベースでは 結婚・仕事継続・子供ナシ(以下「DINKS妻」) 未婚・仕事非継続、 結婚・退職・復職・子供なしで、10年間の増加額ベースでは 未婚・仕事非継続、 DINKS妻、 結婚・仕事継続・子供あり(以下「ワーキングマザー」)となっている。

全体としては、結婚しようが出産しようが、働き続ければある程度お金は

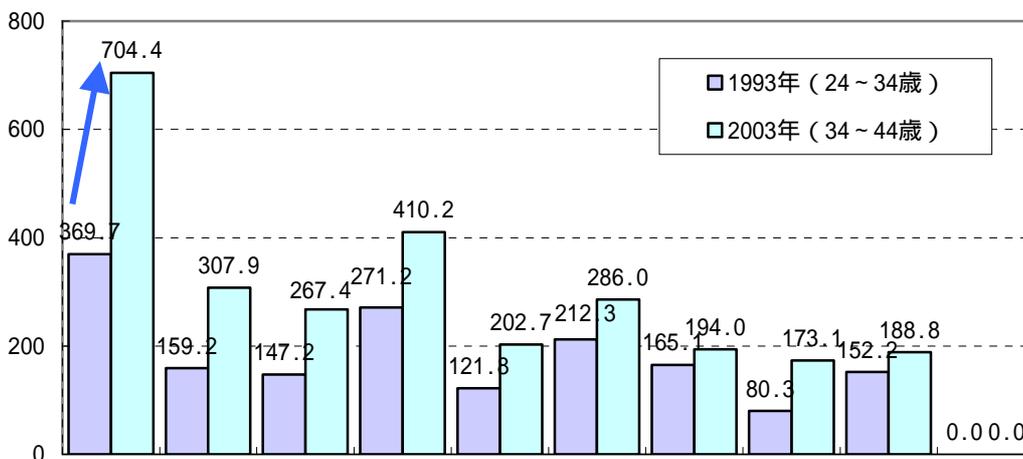
表1 就労・結婚・出産を軸とした女性のライフコース分類

タイプ	配偶関係	就業 (タイプ5-8については結婚時点以降の変化)	子供	備考
	未婚継続	有職継続	-	ワーキングシングル
	未婚継続	有職非継続	-	有職 無職、無職 有職、有職と無職の反復、無職継続--のいずれか。
	未婚 既婚 継続	有職継続	あり	ワーキングマザー
	未婚 既婚 継続	有職継続	なし	DINKSの妻
	未婚 既婚 継続	有職 無職 有職(離職 復職)	あり	結婚 離職 出産 復職 又は 結婚 出産 離職 復職。 あとからワーキングマザー
	未婚 既婚 継続	有職 無職 有職(離職 復職)	なし	結婚 離職 復職。 あとからDINKS妻
	未婚 既婚 継続	有職 無職(離職してそのまま)	あり	結婚 離職 出産 又は 結婚 出産 離職(復職はせず)。伝統的な夫婦分業家庭の母
	未婚 既婚 継続	有職 無職(離職してそのまま)	なし	結婚 離職 で復職しない妻
	未婚 既婚 継続	無職継続	あり	就業未経験の母
	未婚 既婚 継続	無職継続	なし	就業未経験の妻

専業主婦

注1) 離婚・再婚者、無職 結婚 有職(結婚してから就職)は分析対象から除く。
また未婚継続者の子供有無別分析は省略。(いずれもサンプル数が少ないため)
注2) と においては、離職と出産の順序は問わない。

(万円) 図1 ライフコース別 女性の金融資産残高の変化<1959-69年生まれ>



女性タイプ

(資料) 図1~6、表2~3全て 家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」

貯まるし、子供の有無で比べればいけないほうが貯まりやすいという、大きな発見はないものの納得感のある結果となった。

次に、同じライフコース 例えば、「結婚退職し、子供を産み、復職はしない」というコース をたどったとしても、世代の相違により金融資産の蓄積具合に違いが出るのかを確認した。具体的には、「ハナコ世代」と「団塊ジュニア世代」の2つの世代³を分析対象とし、それぞれの世代の20代後半時点から30代前半時点にかけて⁴のライフコース別の金融資産残高の変化を比較した。結果が次頁の図2、3である。

20代後半時点(1998年)では相対的に小さかった団塊ジュニア女性のタイプ別の金融資産格差が、5年後の30代前半時点(2003年)には大きく開いていることが目に付く。例えば、両世代のタイプ とタイプ (子供の有無の違いはあるが、どちらも結婚退職して専業主婦となった女性)に着目すると、ハナコ世代では、結婚退職してそのまま専業主婦として過ごしていても、タイプ の未婚で働き続けたワーキングシングル並みに自分の金融資産を増やすことができた(図2)のに対し、団塊ジュニア女性が同じライフコースを選んだ場合は、子供の有無に関係なく自分の金融資産が減ってしまい、のワーキングシングルとの差は大きく広がっている(図3)。

この結果、[ワーキングシングルの金融資産残高 / 結婚退職して母になった女性の金融資産残高]は、ハナコ世代では20代後半時点(93年) = 2.4倍 30代前半時点(98年) = 2.5倍とさほど変化していないが、団塊ジュニア世代では20代後半時点(98年) = 1.5倍 30代前半時点(03年) = 4.2倍と大きく拡大した。

「仕事を継続している」という点では差がない ワーキングシングルとDINKS妻の金融資産の変化をみても同じことが言える。[ワーキングシングルの金融資産残高 / DINKS妻の金融資産残高]は、ハナコ世代では20代後半時点(93年) = 3.0倍 30代前半時点(98年) = 2.4倍と縮小、ジュニア世代では20代後半時点(98年) = 1.1倍 30代前半時点(03年) = 1.9倍と拡大している。団塊ジュニア世代はハナコ世代に比べ、たどったライフ

³ ハナコ世代 高度成長とともに育ち、就職前後にバブルを経験し、グルメや海外旅行を満喫、ブランド商品に囲まれて青春を謳歌した女性たち。88年に創刊された女性情報誌「Hanako」にちなんで名づけられた。厳密な生まれ年の限定はなし。本稿では、1965～68年生まれ(4大卒の場合1988～91年に就職)をこの世代とした。

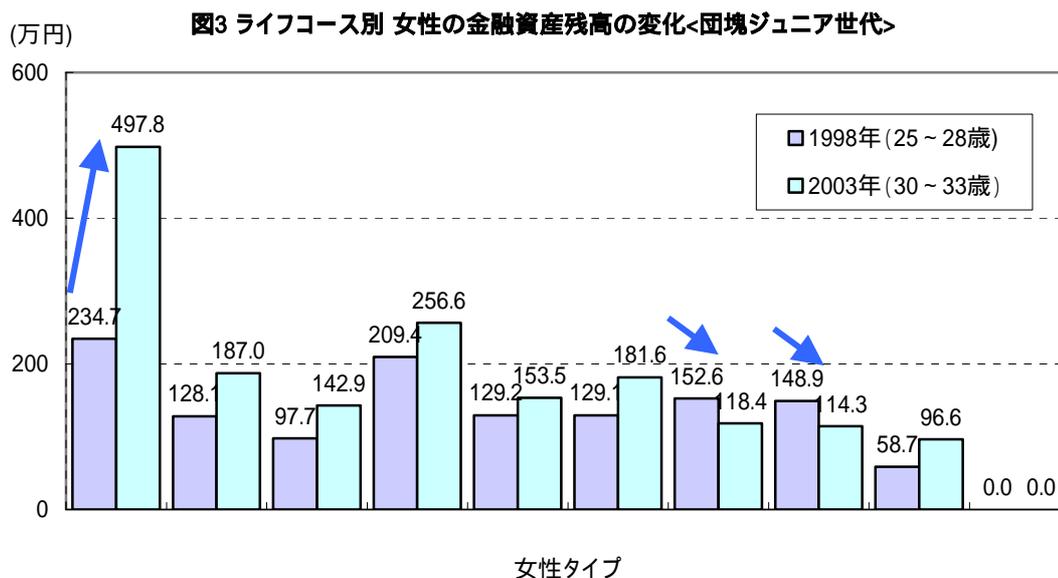
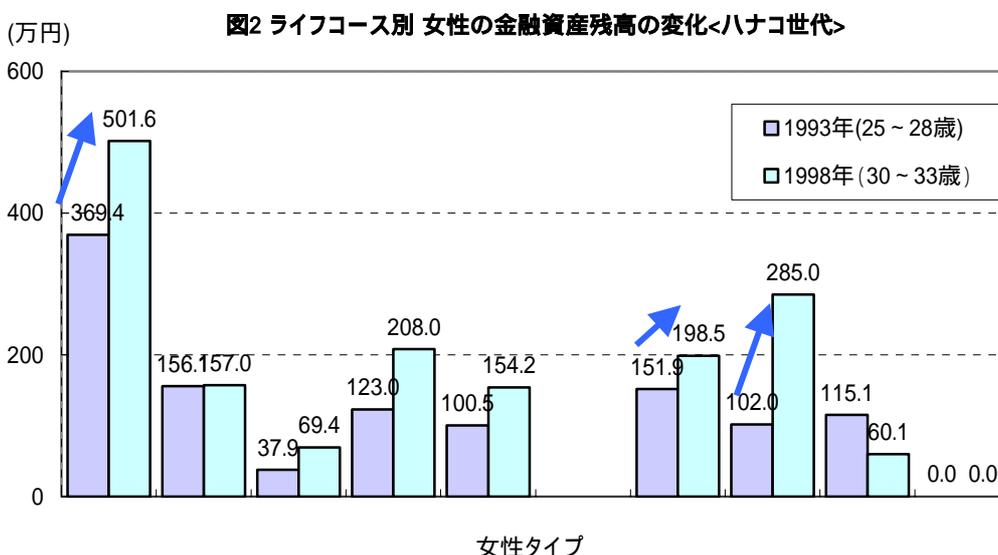
団塊ジュニア世代 年間出生数が200万人を超えた1971～74年生まれの世代。ただし本稿では、1997年から「消費生活に関するパネル調査」の調査対象に加えられた1970～73年生まれ(4大卒の場合1993～96年に就職)をこの世代とした。

⁴ 「1998年から2003年にかけて」という年次ベースだと、ハナコ世代の30～33歳時点 35～38歳時点の変化と、団塊ジュニア世代の25～28歳時点 30～33歳時点の変化を比べることになり、一般に年齢が上がれば金融資産は積みあがっていくので公平な比較とならないため、年齢ベースでみた。

コースの違いによって経年とともに金融資産格差が広がりやすいようだ。

先ほど、同じ専業主婦となった女性でも、ハナコ世代と団塊ジュニア世代では資産形成に大きな差が生じていると述べたが、この要因のひとつとして、両世代の結婚の時期の違いが挙げられよう。

ハナコ世代の一般的な結婚期は「結婚退職が女の花道」ともいわれた時代であり、相応の稼ぎがある男性と結婚すれば、妻は無職でもそこそこ優雅な暮らしができ、むしろ伝統的な夫婦分業⁵が家計面でプラスに作用して妻のヘソクリさえ可能であったし、またそうしたケースがかなりあった。団塊ジュニアの結婚期になると、景気後退、相手の男性の雇用環境の悪化もあり「結



⁵ 「夫は仕事、妻は家事」という分担。高度成長期以降長い間、日本の典型的な家庭の姿であった。

婚退職して復職せず」という選択肢は、無いとは言わないまでもかなり少数派となった。このような時代に専業主婦の道を選んだ場合、妻が自分の金融資産を増やせない、もしくは取り崩すこともやむを得なかったのではないか。

週刊誌ネタになるような特殊なケースを除くと、3高男⁶と結婚したら後は左うちわで暮らせる「玉の輿」は、今や死語に近いのかもしれない。

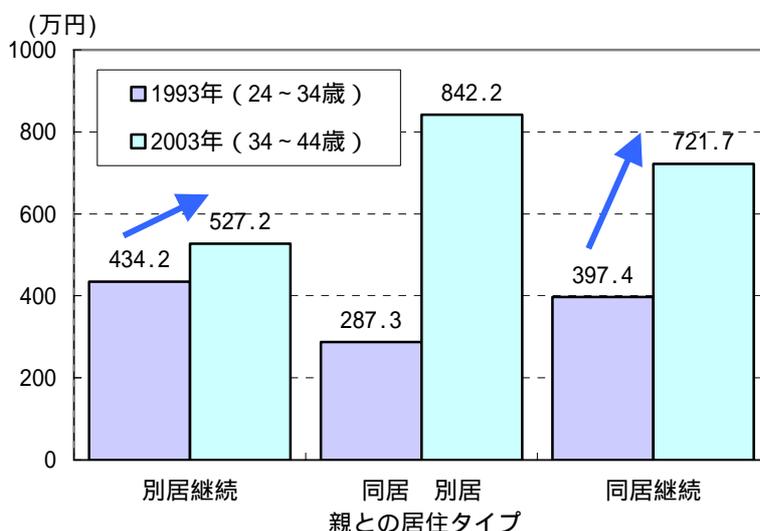
(2) 親との同別居と金融資産---貯めるパラサイト、使うパラサイト

金融資産残高の増加が最も著しかったのは、前述のとおり未婚で働き続けている「ワーキングシングル」であった。しかし、ひとくちに「ワーキングシングル」と言っても、親と同居を続けるいわゆるパラサイトシングル、別居している自立系シングル等、居住形態の差によってお金のたまり具合は必然的に違って来るだろう。

そこで2番目の分析として、ワーキングシングル女性を「親との居住のしかた」によって更に3つのタイプ(別居を継続、同居 独立して別居、同居を継続)に分け、金融資産残高の変化を比較した。

先ほどと同様に、1959～69年生まれの女性の1993～2003年の10年間の変化をみると、親との別居を継続したシングル女性の金融資産残高は1993年＝434.2万円 2003年＝527.2万円と90万円強の伸びに留まったのに対し、同居を継続したシングル女性の資産残高は93年＝397.4万円 03年＝721.7万円と320万円以上増加し、この10年間で別居継続シングルと同居継続シングルの金融資産残高は逆転している(図4)。親にパラサイトすることで得られる経済的恩恵⁷が、シングル女性の資産の積み増しを大きくあと押ししていると言えよう⁸。

図4 親との居住タイプ別 ワーキングシングルの金融資産残高の変化 <1959-69年生まれ>



⁶ 身長、学歴、収入の3つが高い男性。結婚相手として望ましい男性像を表す言葉として、90年代初頭までよく用いられた。

⁷ 親元で暮らすと、家賃、光熱費、食費といった生活費を負担しなくて済む。「家賃」や「食費」と称して子から親に支払いが行われている場合(いわゆる「家にお金を入れている」場合)でも、一般的には、一人暮らしした時にかかる生活費よりかなり少額である。

⁸ 同居継続女性以上に残高の伸びが大きいのは、同居から別居に転じた女性たちだが、これは、別居したから飛躍的に資産が増えたのではなく、逆に経済的に豊かになった(余裕ができた)から独立したとみるのが妥当だろう。

しかし、ハナコ世代と団塊ジュニア世代の20代後半から30代前半にかけての居住タイプ別の資産残高変化をみると、パラサイト生活がどの世代でも女性の資産形成を推進するとは限らないことがわかった。

ハナコ世代では、親との同居を継続した女性の金融資産残高は20代後半時点(1993年) = 432.5万円 30代前半時点(1998年) = 506.9万円とおおよそ75万円の伸びに留まり、別居継続女性の残高の伸び(20代後半時点 = 153.7万円 30代前半 = 418.0万円と260万円強の増加)に遠く及ばなかった(図5)。一方、団塊ジュニア世代では、同居継続女性の資産残高は20代後半時点(1998年) = 259.7万円 30代前半時点(2003年) = 520.2万円とおおよそ260万円増加し、別居継続女性の資産増加を上回っていた(図6)。

つまり、パラサイト生活は、ハナコ世代女性の資産形成にとってはプラスに作用していないが、団塊ジュニア女性の資産形成にはある程度貢献してい

図5 親との居住タイプ別 ワーキングシングル女性の金融資産残高の変化
<ハナコ世代>

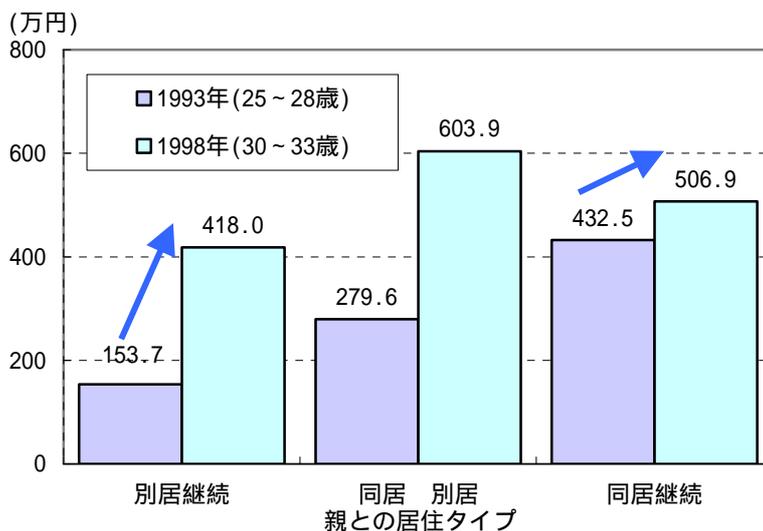
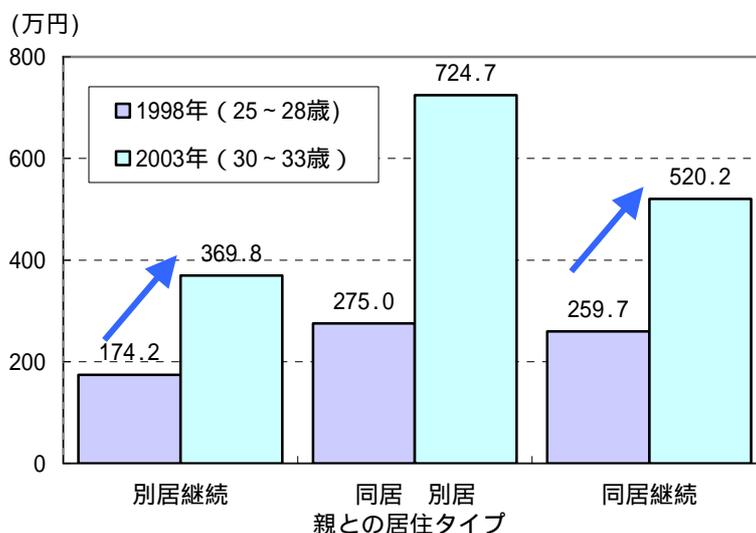


図6 親との居住タイプ別 ワーキングシングル女性の金融資産残高の変化
<団塊ジュニア世代>

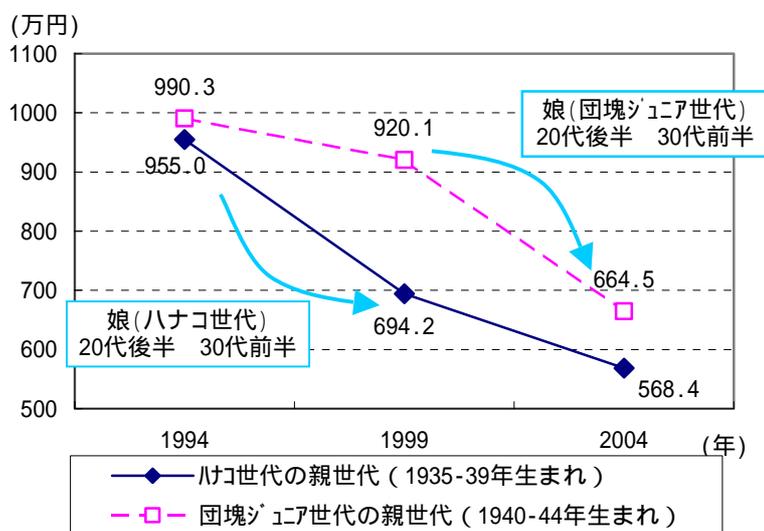


た⁹わけである。そしてこの差は、ハナコ世代においてのみ親の収入が減り「パラサイトの恩恵」が縮小したために生じたものではなさそうだ。ハナコ世代の20代後半から30代前半にかけて(1993年-1998年)も、団塊ジュニア世代の20代後半から30代前半にかけて(1998年-2003年)も、親世代の年収はほぼ同じように減少(どちらも900万円台から600万円台へと250万円強の減少)している(図7)¹⁰。

とすれば、ハナコ世代と団塊ジュニア世代のパラサイト女性の資産積み増し具合の差は、両世代の家計行動特性の違いによるものと解釈できるのではないか。すなわち、消費謳歌型のハナコ世代パラサイトは、パラサイトの恩恵が充分にあった20代後半時点(1993年)の資産残高は約430万円と相対的に大きかったが、その後恩恵にかけりが出ると資産積み増しピッチが鈍ったのに対し、消費よりは貯蓄に重きを置いた堅実派の団塊ジュニアパラサイト¹¹は、20代後半時点(98年)の資産残高こそ260万円程度だったが、その後も同居を続けると、同居のメリット(薄れたとはいえ親と別居するシングルに比べればやはりいくらかは経済的恩恵があった)を活かして資産を増やしたのである。

親の経済的な豊かさが剥落し、親元生活の恩恵が薄れるという似通った環境下にあっても、貯めるより使うことを優先して資産残高の伸びを鈍らせたハナコ世代のパラサイト、引き続きコツコツ貯め続けた団塊ジュニアのパラサイトというように、世代による違いが明確に出たといえる。

図7 ハナコ世代・団塊ジュニア世代の親世代の世帯年収の推移(全世界帯、2005年価格)



(資料) 総務省「全国消費実態調査」、「消費者物価指数」

⁹ もっとも、団塊ジュニア世代の別居継続女性の資産増加額は200万円弱(174.2万円-369.8万円)と、同居継続女性の増加額とさほど大きな差はないので、団塊ジュニア世代におけるパラサイトの資産形成推進力もあまり大きいとは言えない。

¹⁰ 親の加齢や、当時のデフレ不況が主な原因。

¹¹ 団塊ジュニア世代の20代後半時点の平均消費性向(消費支出/可処分所得)は70.4%で、ハナコ世代の74.8%に比べかなり低い。(可処分所得はジュニア世代=36.6万円、ハナコ世代=36.3万円と僅差だが、消費支出がジュニア世代=25.7万円、ハナコ世代=27.1万円とジュニア世代の方が1.4万円も少ない。)

2. 個々のライフイベントと金融資産増減

続いて、結婚、出産などの1つ1つのライフイベントが、女性の金融資産保有にどのように影響するかをみた。分析対象は、1959～69年生まれの女性の1993年～2003年のデータと、1970～73年生まれの女性の1997年～2003年のデータ¹²である。

(1) 資産形成に対するダメージ少ない「出産」

表2は、結婚・出産・親との別居開始（親からの独立）という3つの主要なライフイベントの前年から当年にかけて、女性が保有する金融資産がどう変化したかをまとめたものである。

結婚年に金融資産が増加した女性は、全体の25.2%、減少した女性は67.9%、変わらなかった女性は6.9%であった。平均資産残高でみると、結婚前年から当年にかけ53.8万円減少している。

出産年においては、金融資産が増加した女性が41.7%、減少した女性は32.0%、変わらなかった女性は26.3%で、平均資産残高は12.4万円増加した。

親との別居開始（親からの独立）については、別居開始年に金融資産が増加した人が全体の51.4%と半数以上を占め、減少した人が34.3%、変わらない人が14.3%となっていた。しかし、平均残高は57.6万円減少しており、別居開始年に金融資産が増加した女性の平均増加額は小さく、資産が減少した女性の平均減少額は大きかったと考えられる。

結婚にせよ出産にせよ、ライフイベントには通常、「節目支出」とでも呼ぶべきプラスアルファの支出が伴うので、大半の場合、イベント年には金融資産残高が減少すると予想していたが、出産年の女性の平均金融資産残高は前年より増加し、親との別居開始（親からの独立）年には半数以上の女性の金融資産が増加するなど、ライフイベントの種類によって女性の金融資産に及ぼす影響にはかなりバラツキがあった。

表2 ライフイベント別 女性の金融資産残高変化

ライフイベント	残高増減別構成比(%)			平均金融資産残高(万円)		
	前年 減少	当年 変化なし	前年 増加	イベント前年	イベント当年	前年 変化幅
結婚	67.9	6.9	25.2	295.1	241.3	-53.8
出産	32.0	26.3	41.7	158.7	171.1	12.4
親との別居開始	34.3	14.3	51.4	299.5	241.9	-57.6

(注)「親との別居開始時」の分析対象は未婚継続女性

¹² 脚注3にも記したように、1970～73年生まれの1997年から調査対象に加えられた世代なので、96年以前のデータはなし。

3つのライフイベントの中では、「出産」が女性の資産形成に及ぼすマイナスの影響（金融資産を取り崩す、もしくは積み増し速度を鈍らせる）が最も小さい。「結婚」や「親との別居」に際しては、当初の資金準備などで女性が自らの貯蓄を取り崩すことが多いのに対し、「出産」は、出産費や乳児服、育児用品の購入費として女性自身の貯蓄を取り崩すことは少ないし、取り崩すとしても少額であると考えられる。

なお、出産前年から出産当年にかけての世帯貯蓄の残高変化をみると、増加したケースが56.6%、減少したケースが39.8%、変わらなかったケースが3.5%であった。女性は、出産関連費用を捻出するために、「自分の」貯蓄には手をつけず、その分「世帯の」貯蓄を取り崩しているというわけでもなさそうだ。通常のフロー所得をそのまま充当したり、お祝い金でまかなったりしていると推測される。

（2）ジミ婚が女性の資産形成に貢献

先ほど、結婚年に金融資産残高が減少した女性は全体の2/3以上(67.9%)に上ると書いたが、この比率は、結婚年が2000年以前かそれ以降かによって大きく異なる(表3)。

結婚年が2000年以前の場合、金融資産残高が前年比で減少した女性が6割強～9割弱を占め(このうち「10%以上」減少した女性の比率は最高で81.3%、最低でも55.9%)、「10%以上」増加した女性は2割台以下(最高でも27.8%)となっていた。

これに対し、結婚年が2001年以降の場合、資産残高が前年比で減少した女性は5割台以下に留まり(このうち「10%以上」減少した女性の比率は最高でも50.0%)、「10%以上」増加した女性はどの年でも3割を超えている。

また、平均金融資産残高の結婚前年から当年にかけての変化をみると、2000年以前の場合は40万円～160万円も減少していたが、2001年以降は増加基調に転じている(2002年は減少しているが18.4万円と小幅)。

表3 結婚年別 女性の金融資産残高変化

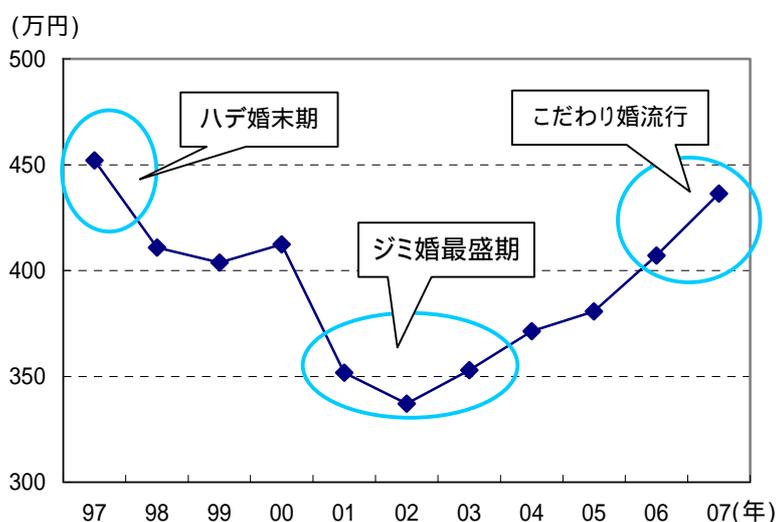
結婚年	残高増減別構成比(%)					平均金融資産残高(万円)		
	前年比 -10%以上	前年比 -10%未満	前年比 + - 0	前年比 +10%未満	前年比 +10%以上	結婚前年	結婚年	前年 当年 変化幅
1994	55.9	5.9	5.9	5.9	26.5	233.5	139.1	-94.5
1995	69.2	7.7	2.6	0.0	20.5	284.6	178.9	-105.8
1996	81.3	6.3	0.0	0.0	12.5	366.3	206.0	-160.3
1997	55.6	5.6	5.6	5.6	27.8	308.7	266.2	-42.5
1998	57.5	5.0	7.5	5.0	25.0	272.3	230.0	-42.4
1999	70.3	5.4	8.1	0.0	16.2	303.0	219.7	-83.3
2000	67.9	3.6	14.3	3.6	10.7	295.2	133.8	-161.5
2001	50.0	6.3	6.3	6.3	31.3	336.3	343.8	7.5
2002	43.8	12.5	12.5	0.0	31.3	268.7	250.3	-18.4
2003	35.7	0.0	14.3	0.0	50.0	345.0	1030.4	685.4
合計	62.0	5.8	6.9	2.6	22.6	295.1	241.3	-53.8

ジミ婚
最盛期

2001年～2003年といえば、いわゆる「ジミ婚」の最盛期で、平均400万円～450万円だった結婚費用が一気に350万円前後まで下がった時期である（図8）。個人差はもちろんあるだろうが、ジミ婚には、意外に大きな「女性の資産形成支援効果」があったのではないか。ハデ婚・ジミ婚といった世の中の結婚のトレンドは、女性の資産形成の進行速度を左右するひとつの要素となっているのかもしれない。

近年は、「こだわり婚¹³」がトレンドのようであり、平均結婚費用も上400万円以上の水準まで戻っている（図8）。2004年以降は、結婚年における女性の金融資産残高が再び減少傾向となっている可能性もあろう。

図8 結婚費用の推移（首都圏）



(注1) 結婚費用 = 結納・婚約～新婚旅行までにかかった費用総額

(注2) 96年以前はデータなし。

(資料) リクルート「ゼクシィ結婚トレンド調査」

(青木：aokimi@sumitomotrust.co.jp)

本稿は、(財)トラス60が(社)日本経済研究センターに研究委託した「女性が変える経済と金融」研究会での分析内容をもとにしている。
また、分析にあたり、財団法人家計経済研究所が実施した「消費生活に関するパネル調査」の個票データを使用した。筆者は、データ使用時[2007年11月～2008年6月]には法政大学大学院政策科学研究所/客員研究員を兼務していた。

本資料は作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。

¹³ 自分らしさを表現すること、親などに感謝の気持ちを伝えてもてなすこと等を主眼とした結婚式。豪華さを追求した「ハデ婚」とは趣が異なるが、会場、衣装、食事、演出などにこだわるため、費用はそれなりにかさむ。晩婚化で婚姻者の平均所得が上昇したことと関係しているという説もある。